



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略本部部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,494	2.2	341	△21.2	528	△11.0	344	0.9
2024年3月期第1四半期	8,315	△6.5	432	△43.2	594	△37.1	341	△70.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 882百万円 (6.5%) 2024年3月期第1四半期 829百万円 (△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.26	—
2024年3月期第1四半期	31.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	46,331	20,044	32.9	1,469.31
2024年3月期	45,713	19,396	32.2	1,417.49

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,238百万円 2024年3月期 14,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	3.0	850	6.8	850	△14.7	450	4.2	43.39
通期	35,000	3.9	2,200	65.3	2,200	33.9	1,000	68.3	96.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,389,406株	2024年3月期	10,389,406株
2025年3月期1Q	18,380株	2024年3月期	18,380株
2025年3月期1Q	10,371,026株	2024年3月期1Q	10,371,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、セキュリティメディア事業において当初上期に想定していたコンビカードの販売が下期にずれ込んだほか、半導体実装用テープの売上が前連結会計年度第4四半期の値上げ前の一時的需要増の反動で低調だったものの、円安による海外関連売上高の嵩上げや全社を挙げての価格転嫁の取組み等もあり、売上高は8,494百万円となり、前年同期比では179百万円の増収（前年同期8,315百万円、前年同期比2.2%増）となりました。

利益面では、円安を含めた増収によるプラス効果はあったものの、新製品立ち上げに向けて研究開発費が増えていることに加えて、半導体実装用テープにおける材料の品質異常による評価損の計上により、営業利益は341百万円と前年同期と比べ91百万円の減益（同432百万円、同比21.2%減）となりました。一方、第2四半期連結累計期間の連結業績予想値達成に向けては、トナー事業における生産増やディスプレイ関連事業が引き続き好調なこともあり順調に進んでおります。

経常利益は、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の貢献が計画を上回って継続したことから、528百万円と前年同期と比べ65百万円の減益（同594百万円、同比11.0%減）に止まりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等調整額が減少したほか、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことなどにより344百万円と、前年同期比で3百万円の増益（同341百万円、同比0.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①トナー事業

トナー事業においては、前連結会計年度第4四半期から受注の回復の兆しが見えてきたほか、円安による海外関連売上高の嵩上げがあったことなどにより増収となりました。

利益面では、利益率の高いカラートナーの販売減少があったものの、需要回復による増益と円安によるプラス効果により増益となりました。

この結果、売上高は3,211百万円（同2,789百万円、同比15.1%増）となり、セグメント（営業）利益は391百万円（同277百万円の利益、同比41.2%増）となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、光学フィルムSBUについて子会社を含めてディスプレイ向けフィルム加工への注文が引き続き好調を維持したものの、半導体実装用テープSBUの販売が前連結会計年度第4四半期の値上げ前の一時的需要増の反動で低調に推移したことなどにより減収となりました。

利益面では、新製品の試作・試験入金が当初予想を上回ったものの、新製品の立ち上げに伴うコストを計画どおり投入したことに加え、半導体実装用テープにおける材料の品質異常による評価損を計上したことにより減益となりました。

この結果、売上高は1,660百万円（同1,724百万円、同比3.7%減）となり、セグメント（営業）利益は93百万円（同160百万円の利益、同比41.6%減）となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、塗工紙SBUにおける一部製品が好調に推移したものの、機能性不織布SBUの受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。

利益面では、原材料価格上昇によるコスト増加に対し、コスト上昇分の製品価格への反映や各種コストダウンを行いました。すべてを吸収することが出来ず、前年同期に比べ赤字幅が拡大しております。

この結果、売上高は2,613百万円（同2,654百万円、同比1.5%減）となり、セグメント（営業）損失は45百万円（同2百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、当初上期に想定していたコンビカードの販売が下期にずれ込んだことに加え、通帳類等の販売が減少したこと等により、売上高は939百万円（同1,081百万円、同比13.1%減）となりました。利益面では、減収影響が大きく、セグメント（営業）利益は46百万円（同89百万円の利益、同比48.3%減）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は8百万円（同10百万円、同比23.4%減）となり、セグメント（営業）損失は166百万円（同128百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は61百万円（同54百万円、同比12.6%増）となり、セグメント（営業）利益は16百万円（同25百万円の利益、同比34.5%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、製品や原材料及び貯蔵品が増加したことなどによるものです。固定資産は23,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加やソフトウェア投資による無形固定資産の増加に加え、保有株式の時価評価による投資有価証券が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は46,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円の増加となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金や賞与引当金が減少したことなどによるものです。固定負債は8,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は12,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は26,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ648百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、為替相場の円安変動に伴う為替換算調整勘定の増加などによるものです。

この結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末は32.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

トナー事業は回復基調にあるほか、機能性シート事業について追加値上げによる増益や機能性不織布の新製品の利益貢献を見込む一方、半導体実装用テープの市況回復の遅れや半導体関連部品の伸び悩みが見込まれるなど、事業ごとに差異はあるものの、全体としては概ね期首計画どおりに進むと考えております。

連結業績予想については、第2四半期連結累計期間は、グループ通算制度を適用している法人の課税所得が当初計画を上回ったことから、連結決算におけるグループ全体の所得通算が減少することにより法人税等の負担が計画より減少する見込みであるほか、一部連結子会社の業績が当初計画を下回り非支配株主に帰属する四半期純利益が減少する見込みであり、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を大幅に上回る見通しとなったことから上方修正しております。通期については、急激な為替変動による影響など今後の当社グループを取り巻く事業環境は不透明であるものの、上記のとおり概ね期首計画どおりに進むと考えていることから、2024年5月14日に公表した値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,417	5,077
受取手形及び売掛金	6,929	6,801
製品	6,389	7,078
仕掛品	59	60
原材料及び貯蔵品	2,371	2,529
その他	1,441	1,315
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	22,600	22,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,520	4,510
機械装置及び運搬具(純額)	3,839	3,889
土地	5,398	5,398
その他(純額)	2,148	2,238
有形固定資産合計	15,906	16,037
無形固定資産	408	511
投資その他の資産		
投資有価証券	5,878	6,032
その他	920	895
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,798	6,928
固定資産合計	23,113	23,477
資産合計	45,713	46,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,253	6,639
短期借入金	5,992	5,747
1年内返済予定の長期借入金	1,617	1,555
未払法人税等	232	113
賞与引当金	515	238
その他	3,793	3,870
流動負債合計	18,405	18,166
固定負債		
長期借入金	4,708	4,895
退職給付に係る負債	1,043	1,056
役員退職慰労引当金	323	309
その他	1,836	1,859
固定負債合計	7,911	8,120
負債合計	26,317	26,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	897	897
利益剰余金	8,585	8,775
自己株式	△31	△31
株主資本合計	11,574	11,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	645
為替換算調整勘定	962	1,299
退職給付に係る調整累計額	1,587	1,528
その他の包括利益累計額合計	3,125	3,473
非支配株主持分	4,695	4,806
純資産合計	19,396	20,044
負債純資産合計	45,713	46,331

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,315	8,494
売上原価	6,389	6,525
売上総利益	1,925	1,968
販売費及び一般管理費	1,492	1,627
営業利益	432	341
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	43	51
為替差益	58	56
持分法による投資利益	95	107
その他	22	39
営業外収益合計	223	257
営業外費用		
支払利息	48	54
その他	14	15
営業外費用合計	62	69
経常利益	594	528
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
減損損失	38	33
その他	4	0
特別損失合計	42	34
税金等調整前四半期純利益	553	497
法人税、住民税及び事業税	97	96
法人税等調整額	17	△4
法人税等合計	115	92
四半期純利益	438	404
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	344
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	102
為替換算調整勘定	305	434
退職給付に係る調整額	△48	△59
その他の包括利益合計	390	478
四半期包括利益	829	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638	693
非支配株主に係る四半期包括利益	190	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体 ・ディ スプレ イ関連 事業	機能性 シート 事業	セキュ リティ メディア 事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	501	986	2,381	1,081	10	4,961	36	4,998	—	4,998
中国(香港含む)	756	50	19	—	—	827	—	827	—	827
その他のアジア	311	677	214	—	—	1,202	—	1,202	—	1,202
欧州	980	1	1	—	—	983	—	983	—	983
北米	176	9	36	—	—	222	—	222	—	222
その他	62	—	—	—	—	62	—	62	—	62
顧客との契約から 生じる収益	2,789	1,724	2,654	1,081	10	8,261	36	8,297	—	8,297
その他の収益	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上 高	2,789	1,724	2,654	1,081	10	8,261	54	8,315	—	8,315
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	449	10	—	459	154	614	△614	—
計	2,789	1,724	3,103	1,091	10	8,720	209	8,929	△614	8,315
セグメント利益又は 損失(△)	277	160	△2	89	△128	395	25	421	11	432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体 ・ディ スプレ イ関連 事業	機能性 シート 事業	セキュ リティ メデイ ア事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	415	937	2,336	939	8	4,637	43	4,681	—	4,681
中国（香港含む）	1,029	80	20	—	—	1,130	—	1,130	—	1,130
その他のアジア	390	627	227	—	—	1,246	—	1,246	—	1,246
欧州	1,088	0	1	—	—	1,090	—	1,090	—	1,090
北米	232	14	27	—	—	274	—	274	—	274
その他	54	—	—	—	—	54	—	54	—	54
顧客との契約から 生じる収益	3,211	1,660	2,613	939	8	8,433	43	8,477	—	8,477
その他の収益	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上 高	3,211	1,660	2,613	939	8	8,433	61	8,494	—	8,494
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	237	31	—	269	175	444	△444	—
計	3,211	1,660	2,850	971	8	8,702	236	8,939	△444	8,494
セグメント利益又は 損失（△）	391	93	△45	46	△166	318	16	335	5	341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	395百万円	422百万円
のれんの償却額	3	1